

「令和3年度決算」のポイント

1. 一般会計の状況

●歳入総額	①	<u>3,643 億円</u>	(△470 億円、11.4%減)
●歳出総額	②	<u>3,548 億円</u>	(△483 億円、12.0%減)
●翌年度繰越財源	③	<u>30 億円</u>	(+ 1 億円、2.0%増)
●実質収支 ①-②-③		<u>65 億円</u>	(+ 12 億円、23.3%増)

【歳入の主な増減内容】

・コロナ関連 △513 億円 (令和2年度： 804 億円 令和3年度： 291 億円)

項目	増減額	主な増減理由
国庫支出金	△ 510.7 億円	特別定額給付金給付事業費補助金の減 (△699.3 億円)
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・補助金の増 (+85.2 億円)
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増 (+82.1 億円)

・その他 + 43 億円 (令和2年度：3,309 億円 令和3年度：3,352 億円)

項目	増減額	主な増減理由
地方交付税	+ 83.0 億円	社会保障の充実等による基準財政需要額の増及び法人収益減少等による普通交付税の増 (+82.4 億円)
地方消費税交付金	+ 14.0 億円	円安による輸入総額の増等による増 (+14.0 億円)
市債	△ 61.5 億円	小中学校建設債の減等による通常債の減 (△78.6 億円)
市税	△ 18.8 億円	償却資産及び事業用家屋に係るコロナ特例及び評価替えによる固定資産税・都市計画税の減 (△19.5 億円)

【歳出の主な増減内容】

・コロナ関連 △513 億円 (令和2年度： 814 億円 令和3年度： 301 億円)

事業名	増減額	主な増減理由
特別定額給付金給付事業	△ 699.2 億円	令和2年度にて事業が終了したことによる減
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	+ 84.1 億円	令和3年度事業量が前年度に比べ増加したことによる増
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	+ 81.7 億円	令和3年度にて臨時的に事業を実施したことによる増

・その他 + 30 億円 (令和2年度：3,217 億円 令和3年度：3,247 億円)

事業名	増減額	主な増減理由
公共建築物整備基金積立金	+ 50.0 億円	令和3年度にて基金を創設したことによる増
財政調整基金積立金	+ 26.0 億円	令和3年度決算調整による増
歴史文化施設建設事業	+ 14.4 億円	令和3年度事業量が前年度に比べ増加したことによる増
小中学校校舎等改修事業	△ 24.1 億円	令和2年度にてエアコン整備が完了したことによる減
小中学校教育機器設置事業	△ 19.2 億円	令和3年度事業量が前年度に比べ減少したことによる減 (GIGAスクール学習用端末配備及び通信環境整備)

2. 市債の状況

●市債発行額	<u>357 億円</u>	(△ 61 億円、14.6%減)
●市債現在高	<u>4,830 億円</u>	(+ 53 億円、1.1%増)
うち臨時財政対策債※を除く	<u>2,585 億円</u>	(△ 44 億円、1.7%減)
●市民 1 人あたりの現在高	<u>70 万 3 千円</u>	(+ 1 万 3 千円)

※臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済額の全額が後年度の地方交付税の計算に算入される。

【主な増減内容】

項目	主な増減理由
市債発行額	臨時財政対策債（+24.1 億円）は増加したが、小中学校建設債や消防施設整備事業債等の減少による通常債（△78.6 億円）の減や、減収補填債（△6.6 億円）が皆減したことによる減 ※ 357 億円から臨時財政対策債を除いた市債発行額は、182 億円（△85 億円、31.9%減）
市債現在高	臨時財政対策債（+97.0 億円）が増加したことにより総額は増加したが、合併特例債（△39.2 億円）の減少により臨時財政対策債を除く現在高は減 ※ 4,830 億円から満期一括償還積立分を除いた市債現在高は、4,416 億円（+16 億円、0.4%増）

3. 財政指標の状況

●経常収支比率	<u>90.0%</u>	(4.6 ポイント減)
●実質公債費比率	<u>6.2%</u>	(0.3 ポイント減)
●将来負担比率	<u>37.1%</u>	(11.7 ポイント減)

【主な増減内容】

項目		主な増減理由
経常収支比率	分子	扶助費、人件費等の増加により、経常的に支出される一般財源が微増
	分母	普通交付税、地方消費税交付金等の増加により、経常的に収入される一般財源が増加
実質公債費比率	分子	借入利率の低下に伴う利子償還の減少等により、一般会計等が負担する公債費が減少
	分母	普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により、財政規模が増加
将来負担比率	分子	公営企業債等繰入見込額及び退職手当見込額が減少した一方で、一般会計等地方債現在高が増加したことで将来負担額が増加したが、公共建築物整備基金の創設などによる充当可能財源の増加により、将来負担見込額が減少
	分母	普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により、財政規模が増加

